

農業土木事業協会と会員が開発・利用した技術と製品の年表

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)
1945	昭和20	第二次世界大戦終結		
1946	21			
1947	22	農業協同組合法		
1948	23			
1949	24	土地改良法		
1950	25			
1951	26	農業委員会法		
1952	27	農地法		
1953	28			
1954	29			
1955	30			
1956	31			
1957	32			
1958	33			
1959	34			
1960	35			
1961	36	農業基本法		
1962	37			
1963	38	米の消費が低下	ほ場整備事業 総合かんがい排水事業	
1964	39			
1965	40			
1966	41		農免農道整備事業	
1967	42			
1968	43	田植機が販売	畑地帯総合土地改良事業	
1969	44	新規開田の抑制		
1970	45	総合農政 水質汚濁防止法 米の生産調整	畑地帯総合土地改良パイロット事業 広域営農田地農道整備事業 水田転換特別対策事業	
1971	46			
1972	47		農村総合整備パイロット事業 農業用水合理化対策事業	
1973	48		農村総合整備モデル事業	
1974	49		国営造成土地改良施設整備事業	
1975	50			

農業土木事業協会	協会活動(受託業務等)	分野	技術と製品
		凡例	コンサルタンツ部門
			畑地かんがい部門
			ボーリンググラウト部門
			電気機械部門
			鉄構部門
			セメント製品部門
			ポンプ部門
			水利施設保全管理補修部門
		かんがい排水	ウェルポイント工法を初めて導入
		コンクリート製品	松丸太代替コンクリート杭を開発
	農業土木系コンサルタントの誕生 (財)日本農業土木コンサルタントが創設		
	任意団体 農業土木事業協会設立		
		コンクリート製品	PC管を開発
		かんがい排水	合成樹脂製給水栓が普及
		ポンプ	大型立軸渦巻斜流ポンプを設置
		コンクリート製品	L型ブロック(5分・3分・直勾配)を開発
		ポンプ	大型立軸渦流ポンプを設置
		水利システム	水理模型実験により大規模水利施設を設計
		ダム	ダム堤体下の断層処理にマトコンクリート工法を採用
		ポンプ	超大型可動羽根軸流チューブラポンプを設置
	社団法人 農業土木事業協会設立	かんがい排水	広域にわたる新たな総合的水利用計画を策定
		ダム	コンクリートダムの温度規制計画の作成に有限要素法を適用
	水管理制御施設基準(案)「畑地かんがい編」作成委託	ダム	ダムの安定計算、変形解析、浸透流解析に有限要素法を適用
	水管理制御施設基準(案)「畑地かんがい編」作成委託	水利システム	取水地点選定手法(琵琶湖取水システム)を開発
		ほ場整備	改良山成工設計システムを開発・運用
		ダム	地下ダムの総合貯留モデルを作成・運用
		畑地かんがい	スプリンクラーが普及
		地質調査	地すべり計測に高精度なセンサーを内蔵した孔内傾斜計を導入

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	都会活動(自主研究、出版等)				農業土木事業協会		協会活動(受託業務等)		分野	技術と製品
				ハイブリッド 用分流水工 構築標準化	ハイブリッド 用分流水工 構築標準化 委員会	ハイブリッド 用分流水工 構築標準化 委員会	農業土木事業協会	協会活動(受託業務等)	協会活動(受託業務等)				
1989	平成元	日米構造協議開始	国営基幹かんがい排水事業 国営総合農地防災事業 国営農地再編パイロット事業					「鉄筋コンクリート大型フリーダム図集」出版	農業用ダム機械施設専門検討受託 土地改良施設機械(ゲート設備)に関する技術的基幹問題検討受託、ゲート設備機能技術検討受託 ポンプ設備機能技術検討受託 技術基準調査受託 施工指針「基礎工」検討受託	かんがい排水 トンネル補修	土砂トンネル改修に鋼板内巻工法を適用 トンネル改修に鋼板内巻工法を適用		
1990	平成2	日米構造協議(公共投資拡充、次店法・独歩法の改正案など)						「のり面保護工—設計施工の手引—」、「土木工事施工管理基準」出版	ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備計画設計技術検討業務 調査計画設計業務委託、ポンプ設備機能技術検討受託、耐震性鋼材構築技術検討受託 施工指針「基礎工」検討受託	かんがい排水 パイプハルブ等	複合水路型オープンタイプパイプラインにおける分水路の設計技術 高密度ポリエチレン管を適用		
1991	3	土地改良法の改正(市町村農組の明確化)	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業					「設計業務報告書標準様式(案)」出版	ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備計画設計技術検討業務 ポンプ設備機能技術検討受託 調査計画設計業務委託	ダム 環境配慮	圓直轄管理のダム、幹線水路を点検整備 排水機場壁面になご型模様を初めて導入		
1992	4	新しい食料・農業・農村政策の方向(新政策)	農業用水再編対策事業					「施工指針 基礎工(案)」、「無塗装耐気候性橋梁—計画・設計・施工の手引—」、「水管理システム—制御施設設計の手引—」出版	ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備計画設計技術検討業務 調査計画設計業務委託	鋼構造物	頭首工にゴム引布式起伏ゲートを初めて設置		
1993	5	熊鷹半島沖地震(M8.6) 農業経営基盤強化促進法の改正(認定農業者制度の創設) 特定農山村法 GURの合意	担い手育成基盤整備事業					「耕作放棄水田の実態と対策」、「自然環境を再生する緑の設計」出版	ゲート設備機能技術検討受託 調査計画設計業務委託	かんがい排水 環境配慮 グラウト・斜面のり面対策等	かんがい排水 環境配慮	中板式阻壁型差工を初めて導入 海上テレメータによるリアルタイム環境監視システムを初めて設計	
1994	6	平成6年列島洪水 公共投資基本計画開議了解(生活関連投資に重点化) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策次期 北海道東方沖地震(M8.2) 三陸はるか沖地震(M7.5)	ウルグアイ・ラウンド関連農業農村整備緊急特別対策(高付着性農業基盤整備緊急促進事業と中山間地域活性化緊急促進事業から成り、6年間で総額3兆5,500億円) 担い手育成畑地帯総合整備事業					「土木工事等施工技術安全指針(改訂版)」、「国営土地改良事業調査計画マニュアル」、「設計業務管理の手引」出版	鋼構造物計画設計技術指針(水門原編)検討受託 ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備更新技術検討受託 ポンプ設備更新技術検討受託 調査計画設計業務委託	かんがい排水	多方向横引き分水ゲートを初めて導入		
1995	7	阪神淡路大震災	土地改良施設の維持管理 国営農地再編整備事業 中山間地域総合整備事業 担い手育成支援事業					「土木工事施工管理基準—第7版改訂—」出版	鋼構造物計画設計技術指針(水門原編)検討受託 ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備更新技術検討受託 ポンプ設備更新技術検討受託 調査計画設計業務委託	かんがい排水 かんがい排水 ダム 環境配慮	視覚化による随時操作支援システムを設計 透水断熱材を用いたコンクリート水路が凍上対策工法が普及 サイドドレーン化による側壁背面地下水処理が普及 掘入れ基礎の透水性が高い地下ダムの止水処理にグラウチングを併用 3タイプの魚道を模合させた3連魚道を初めて設置		
1996	8		基幹水利施設管理事業					「より良き設計のポイント」出版	鋼構造物計画設計技術指針(水門原編)検討受託 ゲート設備機能技術検討受託、ゲート設備更新技術検討受託 ポンプ設備更新技術検討受託 調査計画設計業務委託 ゴム引布式起伏堰技術検討受託	かんがい排水 かんがい排水 鋼構造物 コンクリート製品	国内最大級長理管工の改修にゴム引布式起伏堰(ゴム覆)、土砂吐ゲートと流水吐ゲートに起伏ゲート付引上げゲートを初めて設計 パイプラインの付帯施設として「逆洗無動力除塵施設」を初めて導入 用水路に無動力除塵機を初めて設置 大型張りブロックを開発		

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)
2007	19	郵政民営化スタート 石川県能登半島地震(M8.9) 新潟県中越沖地震(M8.8)	農業農村整備事業 農政改革3対策(品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策) 国営造成水利施設保全対策指導事業の拡充 基幹水利施設ストックマネジメント事業 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 農業水利施設の機能保全の手引	
2008	20	リーマンブラザーズが経営破綻(世界金融危機の発端)	国営緊急農地再編整備事業	
2009	21	食料・農業・農村基本法 民主党政権発足(鳩山由紀夫内閣)	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業 農道整備事業、田園空間整備事業等の廃止	

農業土木事業協会	協会活動(受託業務等)	分野	協会会員
水利施設保全管理補修部会 水利施設保全管理補修部会幹事会	「実務家のための最新ポンプ設備工学ハンドブック(改訂版)」出版 「高Na・高濃度ポンプ計画設計技術指針(改訂版)」出版 「農業水利施設の機能保全の手引(総論編)」出版 「農業土木コンサルタントの将来展望」出版	かんがい・排水 鋼構造物計画設計技術指針(水門扉編)改訂技術検討受託 水利施設保全管理技術に関する技術書検討受託	無動力で掘込水槽内水位を維持 既設鋼管杭を有効利用して新設タンクを設計 農業用水路トンネル・サイホンを不漏水でひび割れ・漏水を調査・診断する技術を活用 農業用水路トンネル・サイホンを不漏水で構造安定性を調査・診断する技術を活用 希少種の生育に配慮した排水路の設計が普及 農業水利施設に遠隔監視システム(画像による可視化等)を初めて導入 目地の高い耐震・水密性能を確保する耐震性ゴムリング付ボックスカルバート(DGボックスカルバート)を開発 軽量高耐久性農業水路蓋(RECOLパネル)が普及
水利施設補修材料品質確保検討委員会	農業水利施設保全補修ガイドブック(平成20年度版)出版	ポンプ 開水路補修 バイブライ ン補修 バイブライ ン補修 機能診断等 トンネル補修 開水路補修 開水路補修	減速機搭載型立軸ポンプを初めて市場投入 補強塩化ビニルシートによる開水路の目地補修工法を適用 既設管きょ内面より継手部に耐震性を持たせる工法を適用 管路継手部の補修を行う止水バンド工法を適用 空気を使用して管路の継手部の水漏れの度合いを検査するエアーストハンド工法を適用 トンネルや管の内部に鋼製リングと底合部材を組付け隙間を充填することで、トンネルやバイブラインを更生する工法を適用 コンクリート水路の補修にケイ酸塩系とシリコン系のハイブリッド型表面含浸材を併用した無機系被覆工法を適用 ポリマーセメントモルタルとアクリル系給水調整材等を使ったコンクリートの欠損部修復・表面被覆の工法を適用
	鋼構造物計画設計技術指針(ダム取水放流設備編)改訂受託 施設機械設備性能設計等検討(ポンプ・水門) 施設機械設備性能設計等検討受託	かんがい・排水 かんがい・排水 かんがい・排水 機能診断保全 環境配慮	バイブライ ン基礎工に流動化処理工法を適用 管路浅埋設工法が普及 河道外貯留施設の進水工にベントナイトシートを初めて導入 疑似漏水による振動を解析してダクトイル・錆鉄管の機能調査をする方法の適用と有効性の確認 ため池のオコ対策に振動波装置と気泡発生装置を適用
	鋼構造物計画設計技術指針(小型水門扉編)利用の手引改訂受託 「農業水利施設の保全の手引(バイブライ ン)」出版	かんがい・排水 かんがい・排水 かんがい・排水 機能診断保全 機能診断保全 トンネル補修 バイブ ・バルブ等 開水路補修 開水路補修	農業水利施設機能総合診断士講習及び試験 鋼構造物計画設計技術指針(小型水門扉編)利用の手引改訂受託 農業水利施設の補修・補強工事に関する技術指針検討受託 施設機械設備性能設計等検討受託 排水路等の排水系統を再編 動的解析手法により堰柱を耐震設計 GPSIによる地すべり計測(shamen-net技術)を初めて適用 PC管劣化診断技術を活用 相関式漏水探知システムに管体非接触手法を適用 セメント系可塑性グラウトにより長距離圧送するバフェグラウト工法を適用 無動力で作動するバイブライ ン用大型緊急遮断弁を採用 目地成形ゴム挿入によるコンクリート目地補修工法を適用 高靱性セメント複合材料を用いた水路構造物の補修・補強工法を適用

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)						
2010	22	食料・農業・農村基本計画の閣議決定(第3期、戸別所得補償制度、自給率目標50%) 土地改良予算の大幅削減(対前年度38.9%)	戸別所得補償制度 農山漁村地域整備交付金							
2011	23	六次産業化法、地産地消法 京日本大震災	国営施設機能保全事業 機構関連基盤整備事業 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業							
2012	24	福島復興再生特別措置法 自民党政権復興(安倍晋三内閣)	国営施設応急対策事業							
2013	25	農地中間管理事業法	農業競争力強化基盤整備事業 農業基盤整備促進事業 農村地域防災減殺事業							

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)	農業土木事業協会		協会活動(受託業務等)		分野	技術と製品
					技術委員会	水利施設保全管理補修関係	協会改革 (設計業務の中止・ストマホに重点化・組織の効率化・経営経費の削減)	一般社団法人 農業土木事業協会		
2010	22	食料・農業・農村基本計画の閣議決定(第3期、戸別所得補償制度、自給率目標50%) 土地改良予算の大幅削減(対前年度38.9%)	戸別所得補償制度 農山漁村地域整備交付金		鋼構造物計画設計技術指針(小型水門扉編)利用の手引」出版 農業水利施設保全補修ガイドブック(平成22年度版)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(原首工編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(ゲート設備編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(開水路編)出版 「農業水利施設補修ガイドブック(平成23年版)」出版			かんがい・排水 かんがい・排水 ダム ダム 煙地かんがい グラウト・斜面・り面対策等 機能診断等 開水路補修	下流河床と大きな段差が生じた頭首工の床工と魚道を設計 UAVによる可変施肥技術が普及 地下ダムに標準貫入試験を初めて適用 反排トネル閉塞部の閉塞工法に小断面トンネル掘削を初めて導入 自走式散水機を開発 補強土と植生を組み合わせる全面緑化するローピングウォール工法を適用 電磁波レーダーによるPC管の非破壊調査技術を採用 コンクリート水路表面にFRP板を貼り付け補修する表面被覆工法を適用	
2011	23	六次産業化法、地産地消法 京日本大震災	国営施設機能保全事業 機構関連基盤整備事業 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業					環境配慮 グラウト・斜面・り面対策等 グラウト・斜面・り面対策等	年間を対象とした海面の流動や水質について2次元多層による低次元系モデルを初めて適用 グラウチングによる基礎処理で被災ダムを補修 老朽化した既設のり面構造物(吹付モルタル)の補修技術(のりフレッシュ工法)を採用	
2012	24	福島復興再生特別措置法 自民党政権復興(安倍晋三内閣)	国営施設応急対策事業		技術委員会 「農業水利施設の機能保全の手引」(水路トンネル編)出版 農業水利施設保全補修ガイドブック(平成24年度版)出版			水利システム 防災 防災 機能診断保全 機能診断保全 開水路補修	分水工の分水比調整による排水系統の再編 ため池地下法流法にジオテキスタイルによる補強土壁を用いた改修設計 サンドコンパクションバイブル工法を用いたため池の耐震対策を適用 コンクリート斜壁のため池の漏水調査に地中レーダー探査を適用 表面被覆工を施した下地コンクリートの変状把握に掃形スキャナを適用 レジンコンクリートパネルを使用した表面被覆工法を適用	
2013	25	農地中間管理事業法	農業競争力強化基盤整備事業 農業基盤整備促進事業 農村地域防災減殺事業		「農業水利施設の機能保全の手引」(ポンプ設備編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(除塵設備編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(水管理制御設備編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(電気設備編)出版 「農業水利施設の機能保全の手引」(頭首工(ゴム堰)編)出版			水利システム 水利システム かんがい・排水 かんがい・排水 かんがい・排水 かんがい・排水 かんがい・排水 耐震診断・対策 環境配慮 パイプバルブ等 グラウト・斜面・り面対策等 グラウト・斜面・り面対策等	受益地を再編し農業用水を再編 畑地帯集水利用の水利施設に水管理システムを初めて導入 サイフォン建設に泥濘式推進工法を適用 空気運行を防止する下降管路の設計法を初めて導入 固定堰の補修に石張工法を適用 肥培かんがい調整槽を平面形状の八角形化 肥培かんがい施設安全作業マニュアルが普及 ため池の地震時安全性を診断する新しいニューマーク法による斜面変形予測手法を開発 農業用ダムにおいて放射性セシウムの動態を解析するための数値モデルを初めて適用 大変位取込管を開発 埋設管への変位を与えず短期間に施工できる超多点注入工法を適用 経済的で高品質の地盤改良体を達成する低排泥・低変位の高圧噴射攪拌工法(OPTimize JET Method)を採用	

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)										農業土木事業協会		協会活動(受託業務等)		分野	技術と製品					
				部会活動(自主研究、出版等)										協会活動(受託業務等)		協会活動(受託業務等)								
2014	26	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	促進費の引き上げ(最大12.5%)と国営農地再編整備事業への適用 日本型直接支払制度 農地中間管理機構	セメント製品部会・幹事会													農業水利施設保全補修ガイドブック(平成26年度版)出版	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン)案作成支援受託	水利システム 水利システム 耐震診断対策 機能診断保全 環境配慮 環境配慮 災害対応 グラウト・斜面のり面対策等 コンクリート製品 コンクリート製品 開水路補修	農業水利施設保全補修ガイドブック(平成27年版)出版 「農業水利施設の機能保全の手引(総論編)」(改訂) 「農業水利施設の長寿命化のための手引」,「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(開水路補修編)」出版 「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(開水路補修編)」出版	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン)案作成支援受託	水利システム かんがい・排水 かんがい・排水 機能診断等 電気設備・水管理施設 電気設備・水管理施設 パイプ・バルブ等 コンクリート製品 その他	ダムとの総合運用による農業用水再編 管水路の漏水試験に水位遠隔監視システム及び水位監視アプリを初めて導入 ダム堤体下流漏水調査に酸素・水素安定同位体分析を適用 揚水ポンプの機能診断として潤滑油診断調査を適用 農業農村整備において猛禽類(チュウヒ)の駆除対策を初めて適用 重機を用いた大型鋼製魚道トラップ設置による魚道モニタリング調査を初めて適用 ため池の放射性物質の巻き上がりや溶質を抑制する方法(底質の原位置固定)を開発 グラウト材と薬剤の混合方式により長距離圧送するジェイバクグラウト工法を適用 景観に配慮した大型水路が普及 劣化が進行した鋼矢板護岸水路を補修するシートパイル・ガード工法(SPガード工法)を適用 高浸透性プライマーを併用したポリマーセメントモルタルによるコンクリート構造物の表面被覆および断面修復工法を適用	深流河川における側方取水方式を初めて導入 複数の排水系統を一体的に考えた排水解析モデルにより排水計画を策定 バイブラインのオーバーフロースタンド工に付帯する通気パイプの口径拡張を初めて導入 デジタル水準器によるPC管継手部の曲げ角度を測定する調査技術を初めて適用 クラウドとオンプレミスで運用する水管理システムを適用 農業水利施設の管理にマルチ大画面表示装置を導入 低コストの低圧用ALW形ダクタイル鉄管を開発 堤防の被覆工法に埋設型幹ブロック(SRフォーム)が普及
2015	27	食料・農業・農村基本計画の閣議決定 TPP大筋合意	国営地域防災一体型かんがい排水事業 国営水利システム再編事業(農地集積型) 水利施設整備事業(農地集積型) 農地耕作条件改善事業													「農業水利施設保全補修ガイドブック(平成27年版)」出版 「農業水利施設の機能保全の手引(総論編)」(改訂) 「農業水利施設の長寿命化のための手引」,「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(開水路補修編)」出版 「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(開水路補修編)」出版	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン)案作成支援受託	水利システム かんがい・排水 かんがい・排水 機能診断等 電気設備・水管理施設 電気設備・水管理施設 パイプ・バルブ等 コンクリート製品 その他	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン)案作成支援受託	水利システム かんがい・排水 かんがい・排水 機能診断等 電気設備・水管理施設 電気設備・水管理施設 パイプ・バルブ等 コンクリート製品 その他	深流河川における側方取水方式を初めて導入 複数の排水系統を一体的に考えた排水解析モデルにより排水計画を策定 バイブラインのオーバーフロースタンド工に付帯する通気パイプの口径拡張を初めて導入 デジタル水準器によるPC管継手部の曲げ角度を測定する調査技術を初めて適用 クラウドとオンプレミスで運用する水管理システムを適用 農業水利施設の管理にマルチ大画面表示装置を導入 低コストの低圧用ALW形ダクタイル鉄管を開発 堤防の被覆工法に埋設型幹ブロック(SRフォーム)が普及			
2016	28	TPP署名 農本地震(M7.3)	TPP関連農業農村整備対策													「農業水利施設保全補修ガイドブック(平成28年版)」出版 「農業水利施設の機能保全の手引(水路トンネル編)」(改訂) 「農業水利施設の機能保全の手引(開水路)」、 「農業水利施設の機能保全の手引(バイブライン)」出版 「農業水利施設の機能保全の手引(頭工編)」(改訂) 「農業水利施設の機能保全の手引(開水路編)」(改訂) 「農業水利施設の機能保全の手引(バイブライン編)」出版	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン)案作成支援受託	かんがい・排水 災害対応 グラウト・斜面のり面対策等 バイブライン補修	かんがい・排水 災害対応 グラウト・斜面のり面対策等 バイブライン補修	かんがい・排水 災害対応 グラウト・斜面のり面対策等 バイブライン補修	長延長導水路にプレキャストボックスカルバート構造形式を適用 災害復旧時の緊急測量にUAV、レーザーキャナを活用 劣化した吹付のり面を補修・補強するニューレス工法を適用 FRPM管への鋼管によるPIP工法を適用			
2017	29	TPP協定締結 土地改良法改正(農地中間管理機構と連携したほ場整備事業の創設・申請人数要件の廃止、同意徴収手続きの簡素化) 九州北部豪雨														「農業水利施設保全補修ガイドブック(平成28年度追補版)」出版 「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン編)」出版	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(バイブライン編)出版	機能診断保全 電気設備・水管理施設 開水路補修	機能診断保全 電気設備・水管理施設 開水路補修	電磁パルス法によりPC鋼線の健全性を非破壊調査を実施 PCサバーレス水管理システムを開発 超微粒子高炉スラグ系高耐久性ポリマーセメントモルタルによるコンクリート補修工法を適用				

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)																	
2018	30	TPP発効 土地改良法改正(准組合員制度の創設、複式簿記の導入など) 北海道振興策(46.7)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業																		
2019	31 令和元	日本・EU経済連携協定発効 農業用ため池健全管理法																			
2020	2																				

西暦	和暦 年号	農政	農業農村整備	部会活動(自主研究、出版等)										農業土木事業協会		協会活動(受託業務等)		分野	技術と製品			
2018	30	TPP発効 土地改良法改正(准組合員制度の創設、複式簿記の導入など) 北海道振興策(46.7)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業																			
2019	31 令和元	日本・EU経済連携協定発効 農業用ため池健全管理法																				
2020	2																					